

株式会社帝国データバンク

大阪市西区靭本町 1-6-18 TEL: 06-6441-3100 (情報部) https://www.tdb.co.jp

近畿2府4県 粉飾企業の倒産動向調査(2024年1月~9月)

「粉飾」倒産、過去最多ペース

~ 今後も件数の増加傾向は続く見込み ~

はじめに

2023 年は、40 種類以上の偽の決算書を作成し、"世紀の大粉飾"と言われた堀正工業(株)(東京都)の破産事件が注目を集めた。2024 年も取引先や金融機関を欺き、企業のコンプライアンス意識が問われる「粉飾決算」の発覚が相次いで発生している。

帝国データバンクでは、売り上げの架空計上や融通手形などの「粉飾」をはじめ、法律違反に伴い行政処分を受けるなどの「業法違反」といったコンプライアンス違反が取材により判明した企業の倒産を「コンプライアンス違反倒産(以下、コンプラ違反倒産)」と定義。本調査では、特に件数の多い「粉飾」を取り上げ、2024年1月~9月の「粉飾」倒産(法的整理のみ、負債1000万円以上)について分析した。

注1:「コンプライアンス違反」は、意図的な法令違反や社会規範・倫理に反する行為などを指す

注2:同一企業に複数のコンプライアンス違反がある場合は、主な違反行為で分類

「粉飾」倒產件数 推移



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

TDBBusiness View

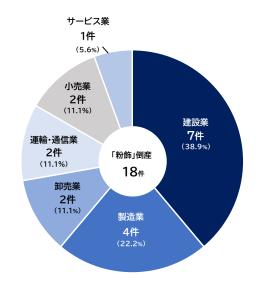
TDB Business View:近畿 2 府 4 県 粉飾企業の倒産動向調査 (2024 年 1 月~9 月)

2024年1月~9月の「粉飾」倒産は18件

2024年1月~9月の「粉飾」倒産は18件で、全国(74件)の24.3%を占めた。前年同期と比べると4件(前年同期比28.6%増)多く、2年連続で増加。1月~9月としては、集計開始の2016年以降で最多となり、2024年通年でも年間最多件数(2019年、2023年・19件)を更新する可能性が高い。

18 件を業種別 (大分類) にみると、「建設業」が 7 件 (構成比 38.9%) で最も多く、「製造業」が 4 件 (同 22.2%) と続いた。業歴別にみると、最も多いのは「30 年以上」で 7 件 (同 38.9%) となった。次いで「20~30 年未満」が 5 件 (同 27.8%) と続き、業歴 20 年以上の企業が 66.7%を占めた。

業種別の内訳 (2024年1月~9月)



また、負債規模別では、「5 億~10 億円未

満」が 8 件 (構成比 44.4%) で最も多かった。続いて、「10 億~50 億円未満」が 6 件 (同 33.3%)、「1 億~5 億円未満」が 2 件 (同 11.1%) となった。負債 50 億円以上の倒産は 1 件 (同 5.5%)発生した。

負債規模別の内訳 (2016年~2024年)

		5000万-1億円 未満	1億-5億円未 満	5億-10億円未 満	10億-50億円 未満	50億-100億円 未満	100億円以上
2016年	0	1	6	3	3	0	1
2017年	0	0	2	1	10	1	0
2018年	0	0	3	3	5	1	0
2019年	0	0	6	5	7	1	0
2020年	0	0	3	4	9	0	0
2021年	0	0	5	1	4	1	0
2022年	0	0	6	1	4	1	0
2023年	1	3	5	3	4	3	0
2024年	0	1	2	8	6	1	0

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

TDBBusiness View

TDB Business View:近畿 2 府 4 県 粉飾企業の倒産動向調査 (2024 年 1 月~9 月)

まとめ

粉飾決算の発覚は、2020年以降のゼロゼロ融資などの各種支援策の効果もあり、表面化しづらい状況が続いていた。しかし、アフターコロナの局面では金融機関に借入金の返済猶予を申し入れた際に発覚する事例が見られる。今後の金利上昇局面で、借り換えの機会が増え、財務内容を査定するなかで不正があぶり出され倒産に至るケースが増加しそうだ。

昨年、近畿では白井松器械(株)(大阪府)のように、金融機関が設定する債務者区分において 正常先とされた企業の倒産が散見された。いずれも悪質な粉飾に手を染めており、突如として法 的整理に至っている。一方で、2024年においては従前から経営難に陥り、粉飾決算が発覚してい た企業が事業継続を断念する例が少なくなかった。資金調達に支障を来すなか、急激な為替変動 や物価高が事業環境悪化に拍車をかけているものとみられる。

中小零細企業から大企業まで、資料の開示に消極的な先や財務内容に異常値が見られる先に対して、金融機関の動向としては慎重な融資姿勢に転じている。その過程で長年の粉飾決算が発覚するケースも発生。これまで通りの資金調達が困難となることで、法的整理を選択する企業が増加することが考えられる。

【 内容(近畿・大阪府)に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当:藤坂 亘

TEL:06-6441-3100 E-mail: wataru.fujisaka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.